

地域脱炭素化促進事業制度に係る促進区域の検討について

促進区域については、再生可能エネルギーによるCO2の削減や地域のレジリエンスの強化の観点から、公共施設・公有地・事業者への太陽光発電の設置ができるか検討する。

1. 促進区域候補地 抽出方法

「広域的ゾーニング型」を基本として検討を進める。

| 類型 | 具体的な内容 | 検討可能性 |
|-----------------|--|-------|
| (1) 広域的ゾーニング型 | 環境情報等の重ね合わせを行い、関係者・関係機関による配慮・調整の下で、広域的な観点から、促進区域を抽出します。 | ◎ |
| (2) 地区・街区指定型 | スマートコミュニティの形成やPPA普及啓発を行う地区・街区のように、再エネ利用の普及啓発や補助事業を市町村の施策として重点的に行うエリアを促進区域として設定します。 | △ |
| (3) 公有地・公共施設活用型 | 公有地・公共施設等の利用募集・マッチングを進めるべく、活用を図りたい公有地・公共施設を促進区域として設定します。 | △ |
| (4) 事業提案型 | 事業者、住民等による提案を受けることなどにより、個々のプロジェクトの予定地を促進区域として設定します。 | ○ |

公共施設・公有地・事業者など広く太陽光発電の設置可能性を検討するため、「地区・街区」や「公有地・公共施設型」に絞らず、広域的なゾーニングを検討する。また、「事業提案型」については、提案を受ける機会を設ける場合も考慮し、引き続きの検討事項とする。

2. 促進区域 ゾーニング案



〇〇地域をゾーニング案とし、
翌年度以降も各機関と調整を進める。



埼玉県の前進区域除外項目（生態系保護区域、緑地保全区域など）や市のハザードマップを考慮し、かつ、公共施設や事業所等が集中している〇〇地域をゾーニング案とし、翌年度以降も太陽光発電の設置可能性などを含めて、各機関と調整を進める。